

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第64期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中尾 千興
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長兼財務部長 藤井 政弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長管理本部長兼財務部長 藤井 政弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月
売上高(千円)	37,077,815	36,700,587	38,844,446	40,682,832	42,718,159
経常利益(千円)	1,562,845	1,624,953	1,902,550	2,320,850	2,407,499
当期純利益(千円)	896,088	911,529	1,030,541	1,330,308	1,364,374
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000
発行済株式総数(千株)	20,214	20,214	20,214	20,214	20,214
純資産額(千円)	12,355,917	12,842,923	13,206,137	13,799,573	14,771,001
総資産額(千円)	19,876,600	20,206,167	20,269,305	20,299,661	21,649,534
1株当たり純資産額(円)	612.17	636.32	654.32	683.73	731.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	44.39	45.16	51.06	65.91	67.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.2	63.6	65.2	68.0	68.2
自己資本利益率(%)	7.5	7.2	7.9	9.9	9.6
株価収益率(倍)	14.5	12.7	11.3	8.0	8.6
配当性向(%)	36.0	39.9	39.2	36.4	35.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,348,716	786,998	1,772,422	862,293	1,541,632
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	410,145	122,871	498,482	468,513	258,732
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	704,791	623,217	663,293	704,239	484,787
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,438,473	1,479,383	2,090,029	1,779,569	2,577,682
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	307 (206)	311 (239)	314 (287)	322 (285)	351 (283)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第61期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおります。

6. 第62期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。

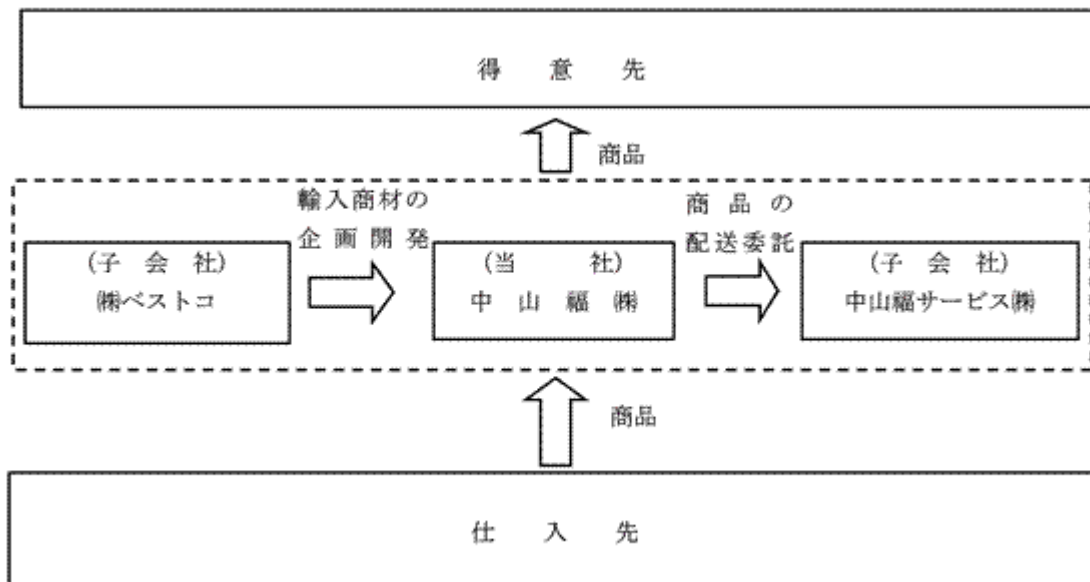
2【沿革】

年月	事項
昭和22年2月	大阪市南区において家庭金物卸売を目的として、株式会社中山福松商店を設立（資本金190千円）
昭和37年9月	東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和38年2月	商号を中山福株式会社に変更
昭和39年2月	大阪府東大阪市に花園支店を開設
昭和41年11月	東京都江東区に東京営業所を移転し、東京支社に昇格
昭和45年6月	福岡県直方市に福岡支店を開設
昭和46年4月	神奈川県大和市に東京支店を開設し、東京支社を深川支店とする
昭和47年9月	愛知県西春日井郡西春町に名古屋支店を開設
昭和47年10月	大阪府東大阪市に東大阪支店を開設
昭和50年3月	広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
昭和50年4月	宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和50年5月	札幌市西区に札幌支店を開設
昭和52年1月	当社取扱商品の配送を目的として関連会社中山福サービス株式会社（現100%子会社）を設立
昭和56年6月	香川県高松市に高松支店を開設
昭和56年8月	埼玉県岩槻市に北関東支店を開設
昭和59年3月	名古屋支店を名古屋市西区に移転
昭和60年12月	兵庫県西宮市に大阪支店を開設し、東大阪支店を統合
昭和61年5月	千葉県千葉市に千葉支店を開設
昭和61年9月	花園支店を大阪支店に統合
平成元年9月	深川支店を東京支店に統合
平成2年12月	札幌支店を札幌市厚別区に移転
平成3年5月	東京都西多摩郡瑞穂町に多摩支店を開設
平成3年6月	中山福サービス株式会社を100%子会社とする
平成4年2月	仙台支店を宮城県岩沼市に移転
平成5年8月	名古屋支店に中部物流センターを併設
平成6年4月	福岡支店に九州物流センターを併設
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年10月	広島支店を広島県安芸郡坂町に移転
平成11年9月	当社取扱商品の企画・開発、ブランド管理・運営を目的として株式会社ベストコ(100%子会社)を設立
平成12年4月	神奈川県厚木市に厚木物流センターを開設
平成12年5月	多摩支店を東京支店に統合
平成13年10月	厚木物流センターを厚木支店に組織変更し、中部物流センター、九州物流センターをそれぞれ名古屋支店、福岡支店に統合
平成15年3月	大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年5月	埼玉県加須市に関東支店を開設し、千葉支店を統合
平成16年8月	関東支店に厚木支店を統合
平成16年9月	関東支店に北関東支店を統合
平成17年10月	名古屋支店を愛知県稲沢市に移転
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年1月	広島支店を広島市安佐北区に移転
平成20年1月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成21年4月	茨城県笠間市に茨城支店を開設

3【事業の内容】

当企業グループは、中山福株式会社（当社）及び子会社2社（中山福サービス株式会社、株式会社ベストコ）で構成されており、当社は主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を営んでおります。中山福サービス株式会社は当社が取扱う商品を得意先に配送する事業を行っており、株式会社ベストコは当社が販売する輸入商材の企画・開発及びブランド管理・運営の事業を行っております。

以上の当企業グループの事業系統図は次のとおりであります。

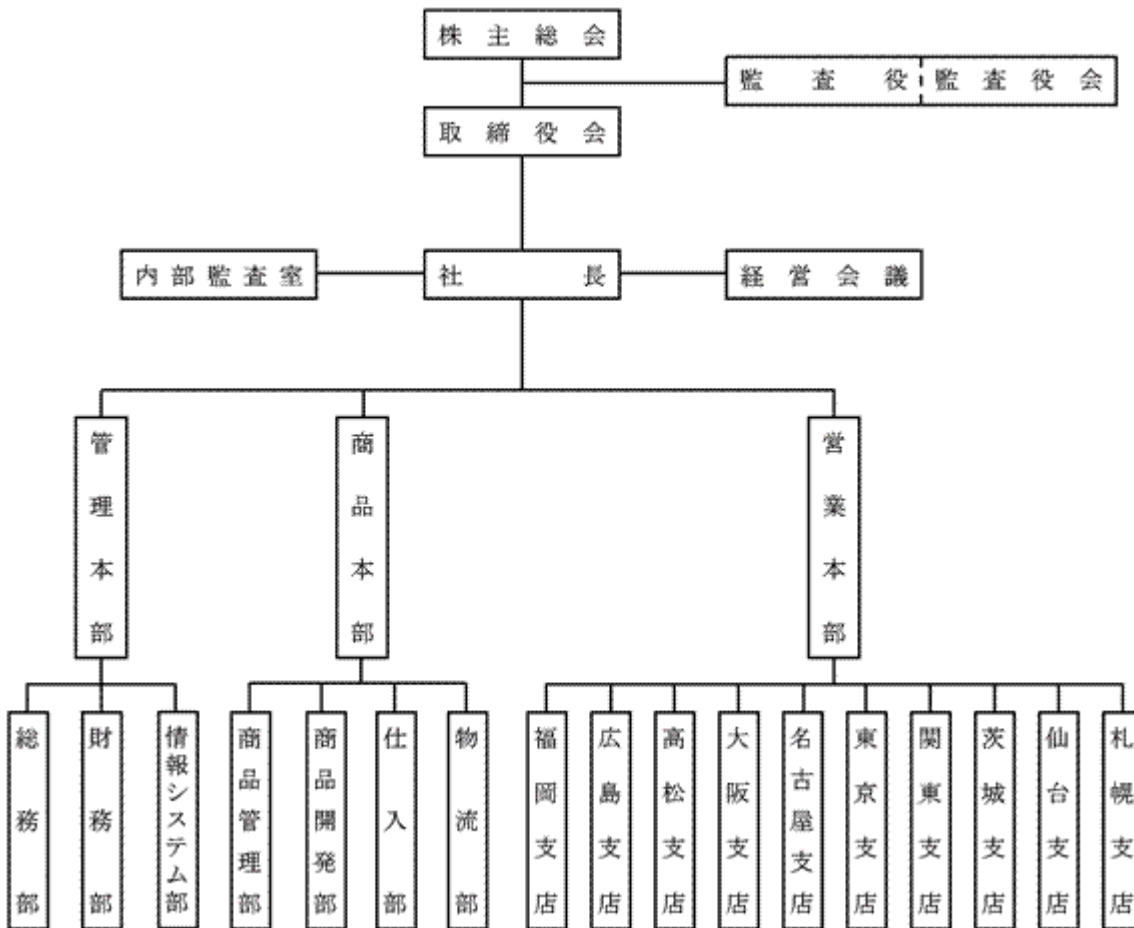


なお、当社は、主に全国主要地域に所在する小売業者（ホームセンター、スーパーマーケット、通信販売業者、生活協同組合、専門小売店等）を得意先とし、ダイニング用品、キッチン用品、サニタリー用品、収納用品及びシーズン用品他の販売を同一事業として認識して営業活動を行っております。そのため、事業部門としては単一事業部門として記載しております。

上記の商品区分の主要品目は下記のとおりであります。

区分	主要品目
ダイニング用品	ステンレスボトル、マグボトル、強化ガラス食器、プラスチック保存容器、炊飯ジャー、ハンドポット、電気ケトル、電動ポット、保温弁当箱、コーヒーマーカー等
キッチン用品	フライパン類、鍋類、ケトル、急須、オイルポット、製菓用品、包丁、キッチンツール、キッチンタイマー等
サニタリー用品	物干し台、物干し竿、ヘルスメーター、浴用品、分別ペール・ダスター、清掃用品、スノコ・マット類、洗濯ハンガー類、バス小物等
収納用品	押入収納ケース、キッチンラック、シューズラック、レンジ台・ワゴン、シンク収納用品等
シーズン用品他	シーズン鍋、保温・断熱シート類、バーベキュー用品、ソフトクーラー、ジャグ・キーパー類、果実酒瓶等

また、当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



(注) 平成21年4月1日付をもって茨城支店を新設いたしました。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
351(283)	39歳10ヶ月	14年2ヶ月	5,195,062

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、一部に景気の底打ち感の兆しが見られるものの、雇用・所得環境には改善が見られず、個人消費の低迷等、景気は依然として厳しい状況で続いてまいりました。

このような状況のもと、当社といたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、国内外において売れ筋商品の開発に取り組むとともに、販売の増強に努めてまいりました。

また、平成21年4月1日より茨城県笠間市に茨城支店を開設し、首都圏東部地域の販売の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は427億18百万円（対前年同期比105.0%）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、レジヤ用小物用品、シール容器、コーヒー器具等の売上高増加により106億76百万円（対前年同期比100.7%）となりました。

「キッチン用品」は、ギフト用鍋セット並びに各種鍋類、調理用家電製品等の売上高増加により166億17百万円（対前年同期比100.9%）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用品、清掃用スペアテープ、ペール、洗濯用ハンガー等の売上高増加により63億10百万円（対前年同期比103.6%）となりました。

「収納用品」は、玄関用小物用品、押入れ用小物用品、スチール製ワゴン等の売上高減少により39億41百万円（対前年同期比92.6%）となりました。

「シーズン用品他」は、蛍光灯類、台所用クリーナー、電池、殺虫剤等の売上高増加により51億72百万円（対前年同期比158.0%）となりました。

損益面では、営業利益は16億26百万円（対前年同期比102.1%）、経常利益は24億7百万円（対前年同期比103.7%）、当期純利益は13億64百万円（対前年同期比102.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加2億60百万円、たな卸資産の増加2億92百万円、有形固定資産の取得による2億21百万円の支出、配当金の支払いによる4億84百万円の支出、法人税等の支払いによる10億60百万円の支出等により減少いたしましたが、税引前当期純利益を23億97百万円計上し、減価償却費1億86百万円、仕入債務の増加2億97百万円等により、前事業年度に比べて7億98百万円増加し、当事業年度末には資金は25億77百万円（対前年同期比44.8%増）となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得た資金は、15億41百万円と前事業年度に比べて6億79百万円増加いたしました。

これは、売上債権の増加額が2億60百万円と前事業年度に比べて1億58百万円増加、たな卸資産の増加額が2億92百万円と前事業年度に比べて1億76百万円増加、法人税等の支払いが10億60百万円と前事業年度に比べて1億25百万円増加等により資金が減少いたしましたが、仕入債務の増加額が2億97百万円と前事業年度に比べて5億57百万円増加、その他の資産の減少額が1億89百万円と前事業年度に比べて3億54百万円増加、税引前当期純利益が23億97百万円と前事業年度に比べて70百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、2億58百万円と前事業年度に比べて2億9百万円減少いたしました。

これは、有形固定資産の取得が2億21百万円と前事業年度に比べて1億38百万円減少し、無形固定資産の取得が2百万円と前事業年度に比べて88百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、4億84百万円と前事業年度に比べて2億19百万円減少いたしました。

これは、配当金の支払いが4億84百万円と前事業年度に比べて80百万円増加いたしましたが、長期借入金の返済が終了したため前事業年度に比べて3億円減少したこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社は単一事業部門で営業を行っておりますので、当事業年度の商品仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ダイニング用品(千円)	9,145,016	101.7
キッチン用品(千円)	13,021,633	103.5
サニタリー用品(千円)	5,187,836	103.2
収納用品(千円)	3,198,076	93.9
シーズン用品他(千円)	4,211,559	152.2
合計(千円)	34,764,123	106.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社は単一事業部門で営業を行っておりますので、当事業年度の販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ダイニング用品(千円)	10,676,045	100.7
キッチン用品(千円)	16,617,839	100.9
サニタリー用品(千円)	6,310,388	103.6
収納用品(千円)	3,941,568	92.6
シーズン用品他(千円)	5,172,317	158.0
合計(千円)	42,718,159	105.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ジョイフル本田	1,771,527	4.4	4,274,824	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の景気見通しにつきましては、引き続き雇用情勢や所得環境の不透明感が続くものと予想され、個人消費は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま。

このような状況のもと、当社といたしましては、消費者のニーズに合った売れ筋商品の開発に努め、販売の増強に取り組んでまいります。

また、物流面におきましては、物流業務の合理化・効率化をより推進し、ローコスト経営体制の構築に取り組んでまいります。

当社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

売れ筋商品の開発強化による売上高の増強

ローコストオペレーションの推進による各営業拠点の合理化・効率化

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 販売先の信用リスク

当社には、販売先から当社に支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。1990年代前半のわが国のバブル経済の崩壊以降、流通業界におきましても、財務的に危機に瀕したり、倒産に至った企業の数は増加しており、今後の経済状況いかにによりましてはこのような企業がさらに増加する可能性があります。当社の販売先が当社に対する債務を履行する時まで健全な財務状況にあるという保証はありません。

当社はリスクマネージメントにより、一部の販売先への取引集中を極力是正し、また、不良債権等の発生に備え、一定の基準に基づき貸倒引当金を計上しているものの、特定の販売先の信用状況が悪化した場合や、倒産という事態が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 仕入先の信用リスク

当社には、仕入先から納品されるべき商品が仕入先の一方的な事情により納入不能となるリスクが存在します。仕入先は国内外に及び、販売先同様リスクマネージメントにより一部の仕入先への取引集中を是正してまいりましたが、特定の仕入先の信用状況の悪化や倒産という事態が発生した場合には、販売活動に大きな支障が生じたり、また、通信販売業者等の一部事業者に対して同等商品の供給責任を負っているため、その代替品の供給により損失を被ったりして、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 主要仕入先の廃業等によるリスク

当社の取扱商品の主な仕入先上位10社の合計仕入金額は、当社全仕入金額の約47%に達しております。こうした各仕入先は、商品開発力に優れるなど、商品のデザイン、品質、価格面等、市場での優位性に基づいた結果であります。反面、主要な仕入先の廃業または生産中止などの不測の事態発生に伴い、商品供給が停止される事態が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 外国為替リスク

当社の販売商品のうち、約10%強の商品はアジア、EU加盟各国等から輸入の上販売しております。輸入商品代金の決済につきましては、その約30%を米ドルその他の外国通貨建てで行っております。ヘッジ取引により外国為替リスクを一定程度まで低減する方針で対処しておりますが、外国為替市場の急激な変動など、当社の予測と異なった場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 資金調達力及び調達コストに伴うリスク

当社は国内の金融機関より運転資金、並びに設備資金を調達の上営業活動を行っております。今後の金融情勢によりましては、金利上昇により資金調達コストが増加し、または調達額や調達時期が制約され、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 経済状況によるリスク

当社が販売している商品は、生活必需品として比較的安定した需要に支えられておりますが、競合他社との販売競争や価格競争の熾烈化、わが国の景気後退及びそれに伴う個人消費の減退などにより、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 災害や停電等によるリスク

当社は卸売業として全国10ヵ所に物流拠点を分散し営業しておりますが、各物流拠点で将来発生する可能性のある災害、停電等による影響を完全に防止し、または軽減できる保証はありません。

例えば、人口の集中する首都圏、または京阪神地域で大規模な地震やその他の災害の発生により物流業務を中止せざるを得ない事象が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務によるリスク

当社の従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合には、その影響は将来にわたって規則的かつ累積的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後、割引率の低下や運用利回りの悪化が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 保有株式に関するリスク

当社は、従来より、原則として取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有してまいりましたが、今後、大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損、または評価損が発生し、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(10)個人情報・社内機密情報等の取扱いによるリスク

当社は卸売業として、通信販売・テレビ販売などの販売業者と取引を行っており、各取引の過程においてそれぞれの販売業者が保有する個人情報を各販売業者より提供されて大量に取扱っております。当社では「個人情報取扱規程」を定め、会社が業務を通じて取得し、もしくは提供された個人に関する情報を適切に管理・保護し、またその情報を利用する場合のルールを定め、個人のプライバシーの保全に万全を期しておりますが、個人情報の社外漏洩などが発生した場合には、取引先との取引状況への悪影響、または取引先とのトラブル発生などにより、当社の業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

また、規程並びに管理体制の整備や社内教育の徹底等によって、社内の機密情報等の漏洩についての対策を講じておりますが、役職員の不注意等により社内の機密情報等が外部に漏洩した場合、信頼を失うなどの事業環境が悪化することにより、当社の業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

(11)法的規制等によるリスク

当社が取扱う商品等に関しては、品質・有効性及び安全性の確保等のため、必要な法的規制が行われております。法的規制には、器物の材質等を定めた「食品衛生法」、商品の板厚、容量、材質、表面加工法並びに基本的な取扱注意事項等の表示方法を定めた「家庭用品品質表示法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、容器包装を利用して商品を販売する事業者にも再商品化義務を課した「容器包装リサイクル法」、消費生活用製品の事故報告、情報収集及び提供、回収等の義務を課した「消費生活用製品安全法」等があります。

当社では「財団法人日用金属製品検査センター」、「財団法人日本食品分析センター」等の検査機関による材質、品質、表示方法等の検査を受け、適法な商品の取扱いに努めるとともに、製造物責任保険（PL保険）等に参加し、不測の事態の発生に備えておりますが、これらの法的規制上の問題が発生した場合、または法規制が強化された場合には、新たな費用が発生・増加すること等により、当社の業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

(12)海外商品の流入増加によるリスク

当社が取扱う商品と同種の製品を供給することの出来る競合会社は、東南アジアをはじめ、ヨーロッパなど海外に多数存在しております。国内の卸売業者・小売業者は厳しい経営環境の中、製品コスト削減のため、品質が良く低価格の海外商品を積極的に直接仕入を行っており、今後一層の流入増加も予想されます。

当社の取扱商品と競合する海外商品の流入が増加した場合には、価格競争が激化し、当社の業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

(13)原材料価格の上昇によるリスク

当社の主要取扱商品の主な原材料は、アルミ、ステンレス、鉄、並びにナフサ等であり、原油価格変動も含め原材料価格の高騰に伴うリスクが発生する可能性があります。原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し仕入価格に予想を超える大幅な値上げが生じ、販売価格への転嫁が容易でない場合などには、当社の業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は146億95百万円となり、前事業年度末に比べて11億85百万円増加いたしました。

これは、受取手形の減少(87百万円)、前渡金の減少(1億74百万円)等により減少した一方、現金及び預金の増加(7億98百万円)、売掛金の増加(3億47百万円)、商品の増加(2億92百万円)等により増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は69億54百万円となり、前事業年度末に比べて1億64百万円増加いたしました。

これは、株価回復等に伴う投資有価証券の増加(1億77百万円)等による投資その他の資産の増加(1億57百万円)等により増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は62億69百万円となり、前事業年度末に比べて3億20百万円増加いたしました。

これは、支払手形の減少(54百万円)、未払金の減少(56百万円)等により減少した一方、買掛金の増加(3億51百万円)、賞与引当金の増加(42百万円)、未払法人税等の増加(38百万円)等により増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は6億9百万円となり、前事業年度末に比べて58百万円増加いたしました。その主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(58百万円)等であります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の部の残高は147億71百万円となり、前事業年度末に比べて9億71百万円増加いたしました。

これは、当期純利益を13億64百万円計上し、配当金の支払いを4億84百万円行ったことによる繰越利益剰余金の増加(8億79百万円)、株価回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加(91百万円)等により増加したことが主な要因であります。

以上の結果、当事業年度末における流動比率(流動資産÷流動負債)は前事業年度に比べて7.3ポイント改善し234.4%、固定比率(固定資産÷自己資本)は2.1ポイント改善し47.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加2億60百万円、たな卸資産の増加2億92百万円、有形固定資産の取得による2億21百万円の支出、配当金の支払いによる4億84百万円の支出、法人税等の支払いによる10億60百万円の支出等により減少いたしました。税引前当期純利益を23億97百万円計上し、減価償却費1億86百万円、仕入債務の増加2億97百万円等により、前事業年度に比べて7億98百万円増加し、当事業年度末には資金は25億77百万円(対前年同期比44.8%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い(10億60百万円)、売上債権の増加(2億60百万円)、たな卸資産の増加(2億92百万円)等により資金が減少いたしました。税引前当期純利益を23億97百万円計上し、仕入債務の増加(2億97百万円)、減価償却費(1億86百万円)、その他の資産の減少(1億89百万円)等により資金が増加いたしました結果、15億41百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に2億21百万円、投資有価証券の取得に27百万円等支出いたしました結果、2億58百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに4億84百万円等支出いたしました結果、4億84百万円の支出となりました。

なお、財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	62.2	63.6	65.2	68.0	68.2
時価ベースの自己資本比率(%)	65.3	57.2	57.3	52.6	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.8	0.2	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.7	46.8	117.1	81.2	195.4

(注) 各指標の算出にあたっては以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債：利子を支払っている負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は前事業年度に比べて20億35百万円増加し427億18百万円（対前年同期比105.0%）、販売費及び一般管理費は前事業年度に比べて1億81百万円増加し66億20百万円（対前年同期比102.8%）、営業利益は前事業年度に比べて33百万円増加し16億26百万円（対前年同期比102.1%）、経常利益は前事業年度に比べて86百万円増加し24億7百万円（対前年同期比103.7%）、当期純利益は前事業年度に比べて34百万円増加し13億64百万円（対前年同期比102.6%）となりました。

当事業年度において売上高が増加しておりますのは、平成21年4月1日より茨城県笠間市に茨城支店を開設し、首都圏東部地域の販売の強化に努めたこと等が影響しております。

また、当事業年度における当期純利益の増加は、売上高の増加に加えて、物流関連経費等の削減等により、販管費率が前事業年度に比べて0.3ポイント改善して15.5%となったこと等によるものであります。

その結果、売上総利益率が前事業年度に比べて0.4ポイント悪化して19.3%となったこと等により、売上高経常利益率は0.1ポイント悪化して5.6%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は2億2百万円となっており、その主なものは本社隣地の土地、建物等の取得であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は単一事業部門で営業を行っており、国内10ヶ所に支店を設けております。

以上の設備は以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	全社統括業務及び輸出入業務	50,939	136,730 (657)	38,367	226,037	40 (4)
札幌支店 (札幌市厚別区)	販売業務及び物流業務	3,563	- (-)	4,951	8,514	10 (10)
仙台支店 (宮城県岩沼市)	販売業務及び物流業務	103,788	299,340 (2,751)	6,957	410,086	12 (11)
茨城支店 (茨城県笠間市)	販売業務及び物流業務	199,745	80,243 (5,954)	11,130	291,119	37 (19)
関東支店 (埼玉県加須市 他)	販売業務及び物流業務	1,270,359	994,303 (26,772)	74,987	2,339,650	80 (72)
東京支店 (神奈川県大和市)	販売業務及び物流業務	63,125	101,700 (3,651)	28,086	192,912	28 (34)
名古屋支店 (愛知県稲沢市)	販売業務及び物流業務	2,825	- (-)	6,964	9,789	22 (23)
大阪支店 (兵庫県西宮市)	販売業務及び物流業務	369,315	384,355 (9,965)	37,415	791,086	77 (59)
高松支店 (香川県高松市)	販売業務及び物流業務	3,338	- (-)	1,398	4,736	8 (5)
広島支店 (広島市安佐北区)	販売業務及び物流業務	1,546	- (-)	13,289	14,835	9 (12)
福岡支店 (福岡県直方市)	販売業務及び物流業務	209,991	105,527 (4,861)	13,916	329,435	28 (34)
深川貸駐車場 (東京都江東区)	貸駐車場	-	31,128 (840)	74	31,202	- (-)
本社貸駐車場 (大阪市中央区)	貸駐車場	-	253,913 (444)	1,738	255,651	- (-)
その他	厚生施設	78,315	54,273 (205)	-	132,588	- (-)
合計	-	2,356,854	2,441,516 (56,105)	239,277	5,037,647	351 (283)

(注) 1. 投下資本の金額は、平成22年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物53,885千円、車両運搬具101,485千円、工具、器具及び備品83,906千円の合計額であります。

3. 関東支店には、貸与中の建物68㎡を含んでおり、子会社である中山福サービス㈱に貸与しております。

4. 大阪支店には、貸与中の建物33㎡を含んでおり、子会社である中山福サービス㈱に貸与しております。

5. その他の設備の内訳は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

区分		土地		建物
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)
その他の設備 (神奈川県海老名市)	社員寮	83	18,869	15,682
(兵庫県西宮市)	社員寮	63	18,067	34,185
(兵庫県西宮市)	社員寮	57	17,336	28,447
合計		205	54,273	78,315

6. 現在休止中の設備はありません。
 7. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。
 8. 主な賃借設備は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

名称	件数	当期賃借料 (千円)
物流倉庫	5	86,534

9. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

名称	数量	リース期間 (年)	当期リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター 「所有権移転外ファイナンス ・リース」	107	1 ~ 6	24,656	64,581
事務用機器 「所有権移転外ファイナンス ・リース」	21	1 ~ 9	4,158	5,545

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月23日 (注)	1,837,680	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(注) 株式1株につき1.1株の株式分割

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	21	144	27	1	3,363	3,583	-
所有株式数 (単元)	-	29,505	708	37,257	776	2	133,812	202,060	8,480
所有株式数の 割合(%)	-	14.60	0.35	18.44	0.39	0.00	66.22	100.00	-

(注) 1. 自己株式32,447株は、「個人その他」に324単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び96株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内1-22-9	1,233	6.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	998	4.94
中山 善郎	さいたま市緑区	996	4.92
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1-20-5	912	4.51
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内1-22-9	874	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	763	3.77
中山 修次郎	堺市西区	628	3.10
株式会社淀川製鋼所	大阪市中央区南本町4-1-1	384	1.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	367	1.81
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	348	1.72
計	-	7,506	37.13

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
 なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)名義	268千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)名義	81千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)名義	80千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)名義	71千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)名義	70千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)名義	65千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)名義	63千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)名義	47千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)名義	11千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)名義	3千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,400	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式20,173,600	201,736	同上
単元未満株式	普通株式 8,480	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,736	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,400	-	32,400	0.16
計	-	32,400	-	32,400	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	730	400,732
当期間における取得自己株式	141	79,954

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	80	44,960
保有自己株式数	32,447	-	32,508	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、収益の向上を図り、配当性向35%以上を目標とし、安定した配当の継続に努めるとともに、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ることを方針としております。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、期末年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて普通配当を1株につき24円（配当性向35.5%）を実施いたします。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ってまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、現時点では予定しておりませんが、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月12日 取締役会決議	484,368	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	699	644	627	625	619
最低(円)	447	499	490	376	508

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	600	567	564	600	584	603
最低(円)	570	508	524	553	570	577

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中尾 千興	昭和15年 8月17日生	昭和34年 3月 当社 入社 昭和45年 6月 福岡支店長 昭和54年 2月 取締役就任 昭和57年 2月 常務取締役就任 昭和62年 7月 専務取締役就任 昭和63年 7月 営業本部長 平成 3年 6月 代表取締役専務就任 平成10年 6月 代表取締役社長就任(現) 平成11年 9月 ㈱ベストコ代表取締役社長就任 (現) 平成12年 6月 中山福サービス㈱代表取締役社長 就任(現)	(注) 3	348
代表取締役 副社長	管理本部長兼財 務部長	藤井 政弘	昭和16年 9月23日生	昭和35年 4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入 行 平成元年 7月 同行島之内支店長 平成 6年 3月 当社へ出向 平成 6年 3月 管理副本部長兼財務部長 平成 6年 6月 当社 入社 平成 6年 6月 常務取締役就任 平成 6年 6月 管理本部長兼財務部長 平成11年 9月 ㈱ベストコ監査役就任(現) 平成12年 6月 専務取締役就任 平成14年 6月 代表取締役専務就任 平成14年 6月 管理本部長 平成15年 9月 管理本部長兼財務部長(現) 平成16年 6月 中山福サービス㈱監査役就任 (現) 平成22年 6月 代表取締役副社長就任(現)	(注) 3	60
取締役副社 長		石川 宣博	昭和30年 3月 7日生	昭和52年 4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入 行 平成19年 4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成22年 4月 当社顧問 平成22年 6月 取締役副社長就任(現)	(注) 3	-
代表取締役 専務	商品本部長兼物 流部長	井村 昌史	昭和19年12月 1日生	昭和43年 3月 当社 入社 昭和61年 2月 福岡支店長 昭和62年 8月 取締役就任 平成 9年 6月 常務取締役就任 平成10年 6月 営業本部長 平成11年 9月 ㈱ベストコ取締役就任(現) 平成12年 6月 専務取締役就任 平成12年 6月 営業本部長兼商品本部長 平成14年 6月 代表取締役専務就任(現) 平成17年10月 営業本部長 平成20年 5月 商品本部長 平成20年 6月 商品本部長兼物流部長(現)	(注) 3	87
常務取締役	営業本部長	西 哲則	昭和24年 9月 8日生	昭和47年 2月 当社 入社 平成 9年 4月 福岡支店長 平成 9年 6月 取締役就任 平成11年 9月 ㈱ベストコ取締役就任(現) 平成12年 5月 大阪支店長 平成12年 6月 常務取締役就任(現) 平成12年 6月 営業副本部長 平成12年 6月 中山福サービス㈱専務取締役就任 平成16年 5月 関東支店長 平成17年 6月 中山福サービス㈱取締役就任 平成20年 5月 営業本部長(現)	(注) 3	38
常務取締役	名古屋支店長	中山 善郎	昭和32年 4月12日生	昭和55年 3月 小泉産業㈱ 入社 昭和58年 5月 当社 入社 昭和60年 8月 取締役就任 昭和62年 7月 常務取締役就任(現) 平成元年 6月 北関東支店長 平成16年 9月 関東支店長代理 平成20年 5月 名古屋支店長(現)	(注) 3	996

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理副本部長兼 総務部長	五味 博明	昭和25年1月21日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入 行 平成11年5月 同行天満橋支店長 平成13年6月 当社へ出向 平成13年6月 管理副本部長 平成14年6月 当社 入社 平成14年6月 取締役就任 平成14年6月 財務部長 平成15年9月 大阪支店長代理 平成16年5月 大阪支店長 平成17年6月 中山福サービス㈱取締役就任 平成17年7月 常務取締役就任(現) 平成20年5月 管理副本部長 平成20年9月 管理副本部長兼総務部長(現)	(注)3	47
取締役	大阪支店長	植原 新一郎	昭和25年9月19日生	昭和48年3月 当社 入社 平成17年10月 名古屋支店長 平成20年5月 大阪支店長(現) 平成20年6月 取締役就任(現) 平成21年6月 中山福サービス㈱取締役就任 (現)	(注)3	32
取締役	関東支店長兼岩 槻センター所長	滝本 博生	昭和35年6月4日生	昭和58年3月 当社 入社 平成16年4月 東京支店長 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 取締役就任(現) 平成22年2月 関東支店長兼岩槻センター所長 (現)	(注)3	12
常勤監査役		大林 哲二	昭和15年9月11日生	昭和34年3月 当社 入社 昭和57年11月 名古屋支店長 昭和62年8月 取締役就任 平成10年6月 中山福サービス㈱常務取締役就任 平成12年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	59
常勤監査役		宮田 道	昭和18年4月29日生	昭和41年3月 当社 入社 平成5年3月 営業本部付部長 平成8年6月 取締役就任 平成17年10月 物流本部長 平成20年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	56
監査役		船越 孜	昭和6年11月17日生	昭和37年4月 弁護士登録 昭和40年4月 法律事務所開設(現) 平成10年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	4
監査役		大森 文雄	昭和2年9月25日生	昭和34年9月 税理士事務所開設(現) 昭和41年10月 公認会計士事務所開設(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	5
計						1,749

- (注) 1. 監査役 船越孜及び大森文雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
辻 芳廣	昭和27年11月8日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和63年4月 辻芳廣法律事務所開設 平成7年4月 新淀屋橋法律事務所開設(現)	-

3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の効率性・透明性、並びに適法性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そのような方針のもと、当社は取締役数を9名としております。また、監査役を4名、うち、社外監査役を公認会計士並びに弁護士の有識者2名としております。

取締役会は、原則として月に1回開催しており、監査役も全員出席しております。

取締役全員が常勤であるため、取締役間の意思疎通が十分図られるとともに、迅速かつ、的確な経営判断が実行できる体制となっております。

情報開示面におきましても、四半期毎に業績と事業の概要を開示するほか、証券関係各紙向け決算説明会や個別ミーティングを開催するとともに、ホームページにもその内容を掲載し、詳細な情報提供にも努めております。

また、金融商品取引法上の開示書類等への情報開示につきましては、「情報開示委員会」において記載情報の確認・検証を行っております。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．機関構成・組織運営に係る状況

a．組織形態

当社は監査役制度採用会社であります。

報酬・指名・コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりません。

b．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

c．取締役の人数

取締役9名は全員社内取締役であり、社外取締役は選任しておりません。

d．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

e．監査役会の設置の有無と監査役的人数

監査役総数4名のうち、2名が社外監査役であり、監査役全員で構成する監査役会を設置しております。

f．社外監査役の活動状況

平成22年3月期は、12回開催された取締役会及び13回開催された監査役会に、監査役 船越孜氏が取締役会及び監査役会にそれぞれ4回欠席したのを除き、社外監査役が出席し、主にそれぞれの専門分野の見地から意見を述べるなど、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

g．社外監査役をサポート体制

社外監査役の専従スタッフは配置されておりませんが、必要に応じて内部監査室スタッフにより補助され、適切に運用されております。

h．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

i．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

j．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役全員が常勤であることから、取締役間の意思疎通が十分図られるとともに、迅速かつ、的確な経営判断が実行できると考えております。

また、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、かつ社外監査役兩名を独立役員に指定しており、それぞれ専門的な知見から適法性監査に留まらず、外部者の立場から取締役会等で積極的に意見し、経営全般について大局的な観点から助言を行っておりますので、独立性が十分に確保されていると考えております。

そのため、社外取締役は選任しておりませんが、社外チェックという観点からは客観的、中立の経営の監視が機能する体制が整っていると判断しております。

ロ．業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る状況

a．業務執行の状況

取締役会の業務執行・監視は、監査役全員が出席する取締役会と、監査役のみで構成する監査役会で行っております。

内部統制は内部監査室を設置するとともに、営業部門と経理部門を分離し、経理部門内においては経理と財務を分離することにより牽制を働かせております。

税理士と顧問契約を結び、法律問題についてはみずほ総合研究所(株)の会員制度を利用し、必要に応じて的確なアドバイスを受けております。

また、新日本有限責任監査法人から通常の会計監査を受けているほか、会計処理に関する指導・助言を適宜受けております。

b. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が設置されており、期初に策定した「監査計画書」に基づいて計画的な内部監査を実施する一方、必要に応じ随時内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているか監査しております。また、社長特命による特別監査も必要に応じて行っております。内部監査室と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは情報の交換を行っております。

監査役監査につきましては、常勤・非常勤の全監査役が毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか、常勤監査役は社内各種会合にも出席し、取締役の職務執行を十分に監視しております。また、内部監査室と連携を密にして、随時必要な監査を実施しております。また、監査役会は会計監査人である新日本有限責任監査法人と年1回の会合を実施し、会計監査人の監査実施時には常勤監査役が原則として立会い、監査状況を確認しております。

内部監査室による各部門監査実施時には常勤監査役が立会いを実施し、監査状況を確認しております。

当社の内部統制システムは、各部署内での内部統制、各部署間での内部統制等が実効性のあるものとして有効に機能していることを内部監査室が内部監査において監査し、その結果について監査役が監査役監査で、会計監査人が内部統制監査で検証しております。内部監査室の監査結果は代表取締役社長に報告され、取締役会においても情報を共有し、内部統制システムが有効性のあるものになるよう努めております。

なお、監査役 船越孜氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役 大森文雄氏は、公認会計士及び税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名うちの2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えられており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

c. 会計監査の状況

会計監査業務につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、四半期、年度末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	伊藤裕幸	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	伊藤嘉章	

(注) 監査補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 5名 その他 8名

d. 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的関係又はその他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的関係又はその他の利害関係につきましては、該当事項はありません。

e. 報酬決定等

取締役報酬は平成4年6月26日の定時株主総会の決議に基づき年額350百万円以内の範囲で、監査役報酬は平成6年6月29日の定時株主総会の決議に基づき年額32百万円以内の範囲において決定しております。

なお、役員賞与につきましては、定時株主総会において各期毎に決議を得ております。

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況並びにIRに関する活動状況

株主総会の活性化には多様な株主の存在が必要であると考えて、平成17年10月3日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

IRにつきましては、証券関係各紙向け決算説明会や個別ミーティングを開催しているほか、平成21年7月に個人投資家向け会社説明会を行っており、今後も開催する予定であります。

また、「中山福グループの役職員行動規範」を平成18年4月26日付で制定し、ステークホルダーの立場の尊重に努めております。

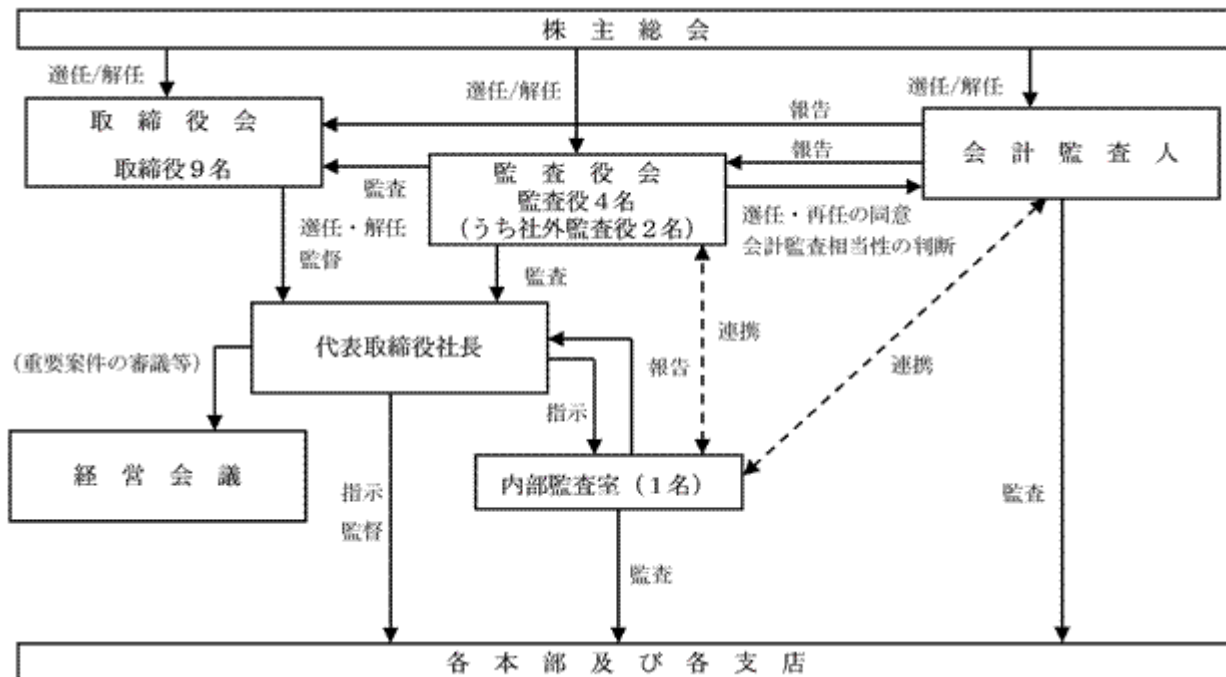
内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役会は、当社の経営に係る重要事項を決定し、各取締役の業務執行状況を監督しております。

監査役は、取締役会をはじめ、重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社往査を行っております。内部監査室・監査法人とも緊密な連携をとり、内部統制状況・業務状況等の監査を行っております。

また、平成18年5月15日開催の取締役会にて「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、平成19年5月9日、平成21年5月12日開催の取締役会にてそれぞれ見直しを行い、内部統制システムの構築を進めております。

当社の会社機関・内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



買収防衛策の導入状況等

当社は買収防衛策を導入しておらず、当面、導入する予定もないため、該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

- イ．リスク管理及びコンプライアンスに関する諸規程等を整備し、全社員に徹底を図っております。
- ロ．「中山福株式会社 情報開示に関する指針」の制定と「情報開示委員会」の設置
 未公開情報の保護と外部への適切な情報開示を促進するために「情報開示に関する指針」を制定するとともに「情報開示委員会」を設置し、同委員会により法定開示書類に当社が開示する情報の妥当性を検討の上、記載を適正に行う内部統制システムを確立しております。
- ハ．「リスク評価委員会」を設置し、リスクの把握、低減に向けての対策を検討しております。
 その他のコーポレート・ガバナンス等に関する事項
- イ．充実に向けての今後の検討課題等
 社外取締役の選任等を検討し、今後のコーポレート・ガバナンスの充実を図るよう努めてまいります。
- ロ．役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	346,642	223,437	-	66,200	57,005	9
監査役 (社外監査役を除く。)	26,171	21,600	-	2,600	1,971	2
社外役員	9,600	8,400	-	1,200	-	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第46回定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)とご決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第48回定時株主総会において年額32百万円以内とご決議いただいております。

b. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
中尾千興	取締役	提出会社	63,600	-	22,000	21,612	107,212

c. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
32,242	3	使用人としての給与であります。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、各役員の経営目標に対する成果に応じ、経営意欲のより一層の向上及び経営能力の最大限の発揮をならしめることを目的として報酬を決定することとしております。

取締役の報酬につきましては、会社業績及び会社への貢献度を勘案し、従業員給与水準及び他社の報酬水準を参考にして、当社の役員報酬等規程に基づき株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、役員別の報酬等を決定しております。

また、監査役の報酬につきましては、当社の業績等を勘案し、当社の役員報酬等規程に基づき株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
41銘柄 1,172,059千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	100,000	199,400	取引関係維持
象印マホービン(株)	599,112	128,809	取引関係維持
片倉工業(株)	124,845	120,476	取引関係維持
(株)淀川製鋼所	247,372	103,648	取引関係維持
(株)ニトリ	12,026	85,384	取引関係維持
イオン(株)	55,777	59,180	取引関係維持
積水化学工業(株)	84,539	53,598	取引関係維持
天馬(株)	47,100	51,150	取引関係維持
(株)平和堂	35,355	42,426	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,420	36,465	取引関係維持
(株)オリンピック	51,880	33,307	取引関係維持
(株)オークワ	31,548	29,781	取引関係維持
イズミヤ(株)	69,737	28,592	取引関係維持
大陽日酸(株)	31,178	28,496	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	152,120	28,142	取引関係維持
(株)千趣会	53,000	26,712	取引関係維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	82,906	1,813	-	29,910

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

	中山福サービス(株)	(株)ベストコ
資産基準	0.2%	0.1%
売上高基準	0.0%	0.0%
利益基準	0.9%	0.1%
利益剰余金基準	0.1%	0.1%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,569	2,577,682
受取手形	1,366,170	1,278,994
売掛金	7,731,257	8,079,142
商品	1,980,000	2,272,470
前渡金	213,605	38,962
前払費用	204,827	194,352
繰延税金資産	169,985	193,395
未収入金	61,755	54,973
その他	4,661	5,416
貸倒引当金	1,607	-
流動資産合計	13,510,227	14,695,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,978,849	4,020,025
減価償却累計額	1,565,930	1,663,171
建物(純額)	1, 2 2,412,919	1, 2 2,356,854
構築物	174,726	176,126
減価償却累計額	114,036	122,240
構築物(純額)	60,690	53,885
車両運搬具	311,216	300,867
減価償却累計額	169,547	199,381
車両運搬具(純額)	141,668	101,485
工具、器具及び備品	277,563	291,299
減価償却累計額	189,984	207,393
工具、器具及び備品(純額)	87,579	83,906
土地	1 2,328,640	1 2,441,516
有形固定資産合計	5,031,498	5,037,647
無形固定資産		
電話加入権	11,077	11,077
借地権	89,412	89,412
ソフトウェア	2,385	3,777
無形固定資産合計	102,875	104,268

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,077,473	1,254,966
関係会社株式	53,237	53,237
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	20,395	18,090
破産更生債権等	9,193	9,171
長期前払費用	1,118	810
敷金及び保証金	66,591	76,339
会員権	34,800	34,800
繰延税金資産	360,466	333,002
その他	73,592	75,613
貸倒引当金	41,813	43,806
投資その他の資産合計	1,655,060	1,812,229
固定資産合計	6,789,434	6,954,145
資産合計	20,299,661	21,649,534
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,319,691	1,265,091
買掛金	3,234,583	3,586,252
未払金	323,051	266,071
未払費用	105,941	116,317
未払法人税等	576,813	614,844
未払消費税等	53,849	61,302
前受金	1,446	571
預り金	33,088	25,801
賞与引当金	220,617	263,069
役員賞与引当金	80,000	70,000
流動負債合計	5,949,083	6,269,321
固定負債		
退職給付引当金	189,870	183,032
役員退職慰労引当金	359,234	418,210
その他	1,900	7,969
固定負債合計	551,004	609,211
負債合計	6,500,088	6,878,532

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	1,269,020	1,269,020
利益剰余金		
利益準備金	302,900	302,900
その他利益剰余金		
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	4,248,181	5,128,169
利益剰余金合計	10,851,081	11,731,069
自己株式	12,915	13,315
株主資本合計	13,813,187	14,692,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,613	77,749
繰延ヘッジ損益	-	478
評価・換算差額等合計	13,613	78,227
純資産合計	13,799,573	14,771,001
負債純資産合計	20,299,661	21,649,534

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	40,682,832	42,718,159
売上原価		
商品期首たな卸高	1,863,780	1,980,000
当期商品仕入高	32,767,370	34,764,123
合計	34,631,150	36,744,123
商品期末たな卸高	1,980,000	2,272,470
商品売上原価	32,651,150	34,471,653
売上総利益	8,031,681	8,246,506
販売費及び一般管理費	¹ 6,438,469	¹ 6,620,202
営業利益	1,593,212	1,626,304
営業外収益		
受取利息	1,246	1,263
受取配当金	27,559	23,718
仕入割引	641,380	671,464
為替差益	2,936	4,859
雑収入	70,817	91,378
営業外収益合計	743,941	792,685
営業外費用		
支払利息	10,923	7,888
貸倒引当金繰入額	716	2,015
雑損失	4,662	1,587
営業外費用合計	16,303	11,490
経常利益	2,320,850	2,407,499
特別利益		
投資有価証券売却益	12	-
貸倒引当金戻入額	9,443	1,629
固定資産売却益	² 103	-
特別利益合計	9,559	1,629
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,525	³ 8,291
投資有価証券売却損	573	-
投資有価証券評価損	1,432	3,748
特別損失合計	3,530	12,040
税引前当期純利益	2,326,879	2,397,088
法人税、住民税及び事業税	983,034	1,091,510
法人税等調整額	13,536	58,796
法人税等合計	996,571	1,032,713
当期純利益	1,330,308	1,364,374

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,706,000	1,706,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,269,000	1,269,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20	20
資本剰余金合計		
前期末残高	1,269,020	1,269,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,269,020	1,269,020
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	302,900	302,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,900	302,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,300,000	6,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,321,532	4,248,181
当期変動額		
剰余金の配当	403,658	484,386
当期純利益	1,330,308	1,364,374
当期変動額合計	926,649	879,987
当期末残高	4,248,181	5,128,169
利益剰余金合計		
前期末残高	9,924,432	10,851,081
当期変動額		
剰余金の配当	403,658	484,386
当期純利益	1,330,308	1,364,374
当期変動額合計	926,649	879,987
当期末残高	10,851,081	11,731,069

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	12,814	12,915
当期変動額		
自己株式の取得	100	400
当期変動額合計	100	400
当期末残高	12,915	13,315
株主資本合計		
前期末残高	12,886,638	13,813,187
当期変動額		
剰余金の配当	403,658	484,386
当期純利益	1,330,308	1,364,374
自己株式の取得	100	400
当期変動額合計	926,548	879,587
当期末残高	13,813,187	14,692,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	321,904	13,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335,518	91,362
当期変動額合計	335,518	91,362
当期末残高	13,613	77,749
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,406	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,406	478
当期変動額合計	2,406	478
当期末残高	-	478
評価・換算差額等合計		
前期末残高	319,498	13,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333,112	91,840
当期変動額合計	333,112	91,840
当期末残高	13,613	78,227
純資産合計		
前期末残高	13,206,137	13,799,573
当期変動額		
剰余金の配当	403,658	484,386
当期純利益	1,330,308	1,364,374
自己株式の取得	100	400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333,112	91,840
当期変動額合計	593,436	971,427
当期末残高	13,799,573	14,771,001

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,326,879	2,397,088
減価償却費	174,647	186,609
貸倒引当金の増減額（ は減少）	53,308	385
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,682	42,452
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,000	10,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,460	6,838
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	36,397	58,976
受取利息及び受取配当金	28,806	24,982
支払利息	10,923	7,888
有形固定資産除却損	1,525	8,291
投資有価証券売却損益（ は益）	560	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,432	3,748
有形固定資産売却損益（ は益）	103	-
売上債権の増減額（ は増加）	102,699	260,708
たな卸資産の増減額（ は増加）	116,220	292,470
仕入債務の増減額（ は減少）	259,964	297,068
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,543	7,453
その他の資産の増減額（ は増加）	165,261	189,720
その他の負債の増減額（ は減少）	82,945	26,897
その他	35	7,130
小計	1,778,690	2,584,916
利息及び配当金の受取額	28,832	25,213
利息の支払額	10,619	7,888
法人税等の支払額	934,610	1,060,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,293	1,541,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	359,755	221,235
有形固定資産の売却による収入	1,104	-
無形固定資産の取得による支出	91,113	2,700
投資有価証券の取得による支出	26,419	27,355
投資有価証券の売却による収入	853	-
会員権の売却による収入	8,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	246	11,160
敷金及び保証金の回収による収入	1,042	1,412
貸付けによる支出	11,400	7,720
貸付金の回収による収入	9,420	10,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,513	258,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300,480	-
自己株式の取得による支出	100	400
配当金の支払額	403,658	484,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	704,239	484,787
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	310,460	798,112
現金及び現金同等物の期首残高	2,090,029	1,779,569
現金及び現金同等物の期末残高	1,779,569	2,577,682

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・商品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 車両運搬具 2～6年 ・無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ・長期前払費用 定額法を採用しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ・無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ・リース資産 同左 ・長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来より税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年 4月 1日より税制適格年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い、負の過去勤務債務が29,561千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。この移行に伴う当事業年度の影響額は、退職給付費用の減額として5,018千円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる影響は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 担保提供資産 (1) 借入金等に対する担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 589,509千円 土地 594,212 計 1,183,721 (上記に対応する債務) 当事業年度末には借入金はありませんが、事業年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。 (2) 営業保証金として担保に供されている資産 投資有価証券 71,104千円 2. 第45期に取得した有形固定資産について、保険差益による圧縮記帳額は、建物5,367千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	1. 担保提供資産 (1) 借入金等に対する担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 547,921千円 土地 594,212 計 1,142,133 (上記に対応する債務) 当事業年度末には借入金はありませんが、事業年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。 (2) 営業保証金として担保に供されている資産 投資有価証券 73,744千円 2. 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,974,198千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,936,495</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">249,147</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">220,617</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">189,434</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,800</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">198,924</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">174,647</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">112,688</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">111,696</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,417</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,974,198千円	従業員給与手当	1,936,495	賞与	249,147	賞与引当金繰入額	220,617	役員賞与引当金繰入額	80,000	退職給付費用	189,434	役員退職慰労引当金繰入額	46,800	支払手数料	198,924	減価償却費	174,647	租税公課	112,688	賃借料	111,696	車両運搬具	103千円	計	103	建物	54千円	車両運搬具	1,417	工具、器具及び備品	53	計	1,525	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,966,629千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,062,605</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">210,343</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">263,069</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">208,728</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,976</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">201,707</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">186,609</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">124,574</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">131,255</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,166千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,291</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,966,629千円	従業員給与手当	2,062,605	賞与	210,343	賞与引当金繰入額	263,069	役員賞与引当金繰入額	70,000	退職給付費用	208,728	役員退職慰労引当金繰入額	58,976	支払手数料	201,707	減価償却費	186,609	租税公課	124,574	賃借料	131,255	建物	7,166千円	構築物	11	車両運搬具	1,089	工具、器具及び備品	23	計	8,291
運賃荷造費	1,974,198千円																																																																		
従業員給与手当	1,936,495																																																																		
賞与	249,147																																																																		
賞与引当金繰入額	220,617																																																																		
役員賞与引当金繰入額	80,000																																																																		
退職給付費用	189,434																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	46,800																																																																		
支払手数料	198,924																																																																		
減価償却費	174,647																																																																		
租税公課	112,688																																																																		
賃借料	111,696																																																																		
車両運搬具	103千円																																																																		
計	103																																																																		
建物	54千円																																																																		
車両運搬具	1,417																																																																		
工具、器具及び備品	53																																																																		
計	1,525																																																																		
運賃荷造費	1,966,629千円																																																																		
従業員給与手当	2,062,605																																																																		
賞与	210,343																																																																		
賞与引当金繰入額	263,069																																																																		
役員賞与引当金繰入額	70,000																																																																		
退職給付費用	208,728																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	58,976																																																																		
支払手数料	201,707																																																																		
減価償却費	186,609																																																																		
租税公課	124,574																																																																		
賃借料	131,255																																																																		
建物	7,166千円																																																																		
構築物	11																																																																		
車両運搬具	1,089																																																																		
工具、器具及び備品	23																																																																		
計	8,291																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	31,536	181	-	31,717
合計	31,536	181	-	31,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	403,658	20	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	484,386	利益剰余金	24	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式（注）	31,717	730	-	32,447
合計	31,717	730	-	32,447

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	484,386	24	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	484,368	利益剰余金	24	平成22年3月31日	平成22年6月9日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 現金及び現金同等物
1,779,569 1,779,569	2,577,682 2,577,682

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 オフィスコンピューター等事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	93,595	60,173	33,421	工具、器具及び備品	42,627	24,037	18,590
ソフトウェア	23,843	17,943	5,900	ソフトウェア	7,845	5,641	2,204
合計	117,439	78,117	39,322	合計	50,473	29,679	20,794
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,545千円 1年超 20,776 合計 39,322				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,185千円 1年超 12,609 合計 20,794			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 31,740千円 減価償却費相当額 31,740 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 18,539千円 減価償却費相当額 18,539 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、通常取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引については、必要の範囲内で稟議決裁のもとで取引を行い、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,577,682	2,577,682	-
(2) 受取手形	1,278,994	1,278,994	-
(3) 売掛金	8,079,142	8,079,142	-
(4) 投資有価証券	1,254,458	1,254,458	-
資産計	13,190,277	13,190,277	-
(1) 支払手形	1,265,091	1,265,091	-
(2) 買掛金	3,586,252	3,586,252	-
負債計	4,851,344	4,851,344	-
デリバティブ取引(*)	805	805	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	53,237
其他有価証券	
非上場株式	508

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,574,495	-	-	-
受取手形	1,278,994	-	-	-
売掛金	8,079,142	-	-	-
合計	11,932,632	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	381,487	615,311	233,824
	小計	381,487	615,311	233,824
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	714,658	457,904	256,754
	小計	714,658	457,904	256,754
合計		1,096,146	1,073,216	22,929

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,432千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
853	12	573

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	53,237
(2) その他有価証券 非上場株式	4,256

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 53,237千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	678,360	369,002	309,357
	小計	678,360	369,002	309,357
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	576,098	754,499	178,401
	小計	576,098	754,499	178,401
合計		1,254,458	1,123,501	130,956

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 508千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について3,748千円(その他有価証券の株式 3,748千円)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない有価証券の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化等により実質的に価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前事業年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1)取引の内容

当社は、為替予約取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

当社は、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

(3)取引の利用目的

当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

(4)取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約は各事業部署で行われており、毎月、財務部に報告されます。取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。 (注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	16,346	-	805
	為替予約等の振当処理 買建 米ドル	買掛金	10,311	-	508
合計			26,658	-	1,314

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>第16期(昭和37年11月1日)より3年以上勤続した従業員に対して支給する退職金の一部(50%相当額)を適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、これとは別に総合型の厚生年金基金として大阪金属問屋厚生年金基金にも加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">46,832,236千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,242,660</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,410,423</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">4.9%</p>	年金資産の額	46,832,236千円	年金財政計算上の給付債務の額	57,242,660	差引額	10,410,423	<p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>平成21年4月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、これとは別に総合型の厚生年金基金として大阪金属問屋厚生年金基金にも加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,292,761千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">56,959,457</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,666,695</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">5.4%</p>	年金資産の額	35,292,761千円	年金財政計算上の給付債務の額	56,959,457	差引額	21,666,695
年金資産の額	46,832,236千円												
年金財政計算上の給付債務の額	57,242,660												
差引額	10,410,423												
年金資産の額	35,292,761千円												
年金財政計算上の給付債務の額	56,959,457												
差引額	21,666,695												

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,612,383	1,587,055
(2) 年金資産(千円)	1,209,437	1,360,745
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	402,946	226,310
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	403,849	246,531
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	26,605
(6) 貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)(千円)	902	6,384
(7) 前払年金費用(千円)	190,773	176,648
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	189,870	183,032

(注) 年金資産には退職給付信託を前事業年度289,411千円、当事業年度396,205千円含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	157,338	160,165
(2) 利息費用(千円)	34,619	34,822
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	16,388	20,237
(4) 数理計算上の差異の当期費用処理額(千円)	13,865	36,935
(5) 過去勤務債務の当期費用処理額(千円)	-	2,956
合計(千円)	189,434	208,728

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.2	2.2
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																				
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">179,381</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">145,956</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">44,316</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">89,636</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,385</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">23,523</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">10,383</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">530,452</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		退職給付引当金	179,381	役員退職慰労引当金	145,956	未払事業税否認	44,316	賞与引当金損金算入限度超過額	89,636	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,385	投資有価証券評価損否認	23,523	未払金否認	10,383	その他有価証券評価差額金	9,316	その他	12,552	繰延税金資産計	530,452	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">190,689</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">169,918</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">46,769</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">106,884</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,540</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">23,523</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">12,452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">579,932</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53,207</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,535</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">526,397</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		退職給付引当金	190,689	役員退職慰労引当金	169,918	未払事業税否認	46,769	賞与引当金損金算入限度超過額	106,884	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,540	投資有価証券評価損否認	23,523	未払金否認	12,452	その他	14,153	繰延税金資産計	579,932	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	327	その他有価証券評価差額金	53,207	繰延税金負債計	53,535	繰延税金資産の純額	526,397
繰延税金資産 (千円)																																																					
退職給付引当金	179,381																																																				
役員退職慰労引当金	145,956																																																				
未払事業税否認	44,316																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	89,636																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,385																																																				
投資有価証券評価損否認	23,523																																																				
未払金否認	10,383																																																				
その他有価証券評価差額金	9,316																																																				
その他	12,552																																																				
繰延税金資産計	530,452																																																				
繰延税金資産 (千円)																																																					
退職給付引当金	190,689																																																				
役員退職慰労引当金	169,918																																																				
未払事業税否認	46,769																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	106,884																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,540																																																				
投資有価証券評価損否認	23,523																																																				
未払金否認	12,452																																																				
その他	14,153																																																				
繰延税金資産計	579,932																																																				
繰延税金負債																																																					
繰延ヘッジ損益	327																																																				
その他有価証券評価差額金	53,207																																																				
繰延税金負債計	53,535																																																				
繰延税金資産の純額	526,397																																																				
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																								
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																				
住民税均等割等	0.8																																																				
その他	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																				
住民税均等割等	0.9																																																				
その他	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都及び大阪府において、貸駐車場としている土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は32,614千円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は軽微であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
281,011	4,029	285,041	576,570

- (注) 1. 当事業年度の増減額は、旧本社分室土地の貸駐車場転用によるものであります。
 2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	683.73円	1株当たり純資産額	731.89円
1株当たり当期純利益	65.91円	1株当たり当期純利益	67.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,330,308	1,364,374
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,330,308	1,364,374
期中平均株式数（千株）	20,182	20,182

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)島忠
		象印マホービン(株)	599,112	128,809
		片倉工業(株)	124,845	120,476
		(株)淀川製鋼所	247,372	103,648
		(株)ニトリ	12,026	85,384
		イオン(株)	55,777	59,180
		積水化学工業(株)	84,539	53,598
		天馬(株)	47,100	51,150
		(株)高松コンストラクショングループ	44,400	50,926
		(株)平和堂	35,355	42,426
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,420	36,465
		(株)オリンピック	51,880	33,307
		(株)オークワ	31,548	29,781
		イズミヤ(株)	69,737	28,592
		大陽日酸(株)	31,178	28,496
		(株)みずほフィナンシャルグループ	152,120	28,142
		(株)千趣会	53,000	26,712
		合同製鐵(株)	112,000	23,520
		その他(26銘柄)	214,783	124,947
		計	2,141,196	1,254,966

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,978,849	69,590	28,414	4,020,025	1,663,171	118,488	2,356,854
構築物	174,726	1,792	392	176,126	122,240	8,585	53,885
車両運搬具	311,216	450	10,799	300,867	199,381	39,543	101,485
工具、器具及び備品	277,563	14,724	989	291,299	207,393	18,375	83,906
土地	2,328,640	112,876	-	2,441,516	-	-	2,441,516
有形固定資産計	7,070,996	199,434	40,596	7,229,834	2,192,187	184,993	5,037,647
無形固定資産							
借地権	89,412	-	-	89,412	-	-	89,412
電話加入権	11,077	-	-	11,077	-	-	11,077
ソフトウェア	4,512	2,700	-	7,212	3,434	1,307	3,777
無形固定資産計	105,002	2,700	-	107,702	3,434	1,307	104,268
長期前払費用	2,710	-	1,310	1,400	590	308	810
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 建物及び土地の主要な増加は、本社隣地の土地、建物の取得等によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,420	8,935	-	8,549	43,806
賞与引当金	220,617	263,069	220,617	-	263,069
役員賞与引当金	80,000	70,000	80,000	-	70,000
役員退職慰労引当金	359,234	58,976	-	-	418,210

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入れ8,527千円と回収による取崩22千円によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,186
銀行預金	
当座預金	1,003,494
普通預金	1,167,408
定期預金	40,000
定期積立預金	360,000
別段預金	3,593
小計	2,574,495
合計	2,577,682

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	455,932
(株)ナフコ	185,423
(株)ジュンテンドー	107,836
イズミヤ(株)	88,554
(株)MrMax	70,921
その他	370,326
合計	1,278,994

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	634,258
平成22年5月	506,001
平成22年6月	133,686
平成22年7月	5,047
合計	1,278,994

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)島忠	1,144,877
トステムビバ(株)	532,775
(株)ジョイフル本田	522,563
イオンリテール(株)	376,547
コーナン商事(株)	373,948
その他	5,128,428
合計	8,079,142

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
7,731,257	44,853,438	44,505,554	8,079,142	84.6	64

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
ダイニング用品	538,455
キッチン用品	1,089,222
サニタリー用品	260,851
収納用品	145,118
シーズン用品他	238,823
合計	2,272,470

負債の部
 イ．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
サーモス(株)	513,099
象印マホービン(株)	310,576
高木金属工業(株)	130,896
アスベル(株)	78,539
谷口金属工業(株)	68,239
その他	163,738
合計	1,265,091

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	422,192
平成22年5月	384,245
平成22年6月	299,172
平成22年7月	159,480
合計	1,265,091

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
サーモス(株)	360,906
(株)グループセブジャパン	289,623
(株)タニタ	217,985
パール金属(株)	212,566
京セラ(株)	125,367
その他	2,379,803
合計	3,586,252

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（千円）	10,953,030	10,657,941	11,586,599	9,520,587
税引前四半期純利益金額 （千円）	641,762	564,512	616,416	574,396
四半期純利益金額 （千円）	369,434	324,965	354,843	315,130
1株当たり四半期純利益 金額（円）	18.30	16.11	17.58	15.61

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中山福株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中山福株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 裕幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中山福株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中山福株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。